



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月7日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,825	9.0	599	61.2	614	63.4	375	76.7
2022年12月期第3四半期	4,425	3.5	371	22.1	375	27.6	212	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	63.94	
2022年12月期第3四半期	36.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,761	6,388	82.3
2022年12月期	7,598	6,153	81.0

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 6,388百万円 2022年12月期 6,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		32.00	32.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.2	650	12.1	660	11.8	400	3.8	68.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	7,796,800 株	2022年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,920,633 株	2022年12月期	1,921,033 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	5,876,001 株	2022年12月期3Q	5,858,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年2月7日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約73万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.67%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化率はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.9%（2022年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.0%にとどまり、未だに約880万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2023年3月に可決・成立した我が国の令和5年度予算のうち、当社の事業と関わりが深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,610億円で、この内訳は防災・安全交付金8,186億円、社会資本整備総合交付金が5,424億円となっています。その内、下水道内示総額は国費約4,772億円となっております。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都都区部の下水道事業費の合計額は約6,246億円、前年度当初比で2.3%増となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、ウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度を提供しています。社内業務管理システムにおいては、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と印刷の削減を推進しております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期累計期間中、当社内では新型コロナウイルス感染症に怯えるような状態から脱却し、コミュニケーションリテラシーの向上によってコロナ禍以前より意思疎通が活発化、スピード化、精緻化していると見ています。客先対応については、多くの客先で対面での協議、リモート協議、現地調査などスムーズに進んでいます。

さらに、管理職層を対象とした部下のキャリア開発研修を導くための面談スキル向上を目的とした研修を先行して行い、後日、その対象となる若手社員のキャリア開発研修を行い、中長期的な企業の組織力の向上を目指す取り組みを行いました。海外案件については、入出国の際や対象国での制限も解消されて、当該国への渡航ができるようになりました。

なお、第3四半期は、夏季休暇の取得、実務上必要な資格試験の実施、研修会や業界イベントが重なる期間となっており、コンサルティング業務の稼働率が他の四半期より低いため、四半期ベースでは例年赤字となる傾向ですが、今期は全体的に稼働状況が順調で落ち込みが少なかったためと見ています。

この結果、当第3四半期累計期間の受注高は58億3千3百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。一方、完成業務高は48億2千5百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は5億9千9百万円(前年同四半期比61.2%増)、経常利益は6億1千4百万円(前年同四半期比63.4%増)、四半期純利益は3億7千5百万円(前年同四半期比76.7%増)となりました。

これらの要因として、安定した更新需要がある大型管路施設の設計業務やニーズが高まる浸水対策関連業務などの受注が順調だったことや、会計年度を跨いだ設計工期の案件が当四半期中に順調に作業進捗して完成業務高に計上できたことと捉えております。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は54億9千6百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。一方、完成業務高は44億8千7百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は3億3千6百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。一方、完成業務高は3億3千7百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間における流動資産は、63億5千万円(前事業年度末比3.6%増)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」が増加、「完成業務未収入金」が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間における固定資産は、14億1千1百万円(前事業年度末比3.8%減)となりました。これは主に投資有価証券の償還により「投資その他の資産」が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間における流動負債は、12億6千9百万円(前事業年度末比3.4%減)となりました。これは主に外注先への支払いにより「業務未払金」が減少及び冬期賞与の「賞与引当金」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間における固定負債は、1億2百万円(前事業年度末比20.6%減)となりました。これは主に「リース債務」及び「その他」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間における純資産は、63億8千8百万円(前事業年度末比3.8%増)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の受注高、完成業務高、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ前年同四半期比11.0%増、9.0%増、61.2%増、63.4%増、76.7%増となりました。これらの要因として、安定した更新需要がある大型管路施設の設計業務や浸水対策関連業務などの受注が好調だったことや、当四半期中に順調に作業進捗して完成業務高に計上できたことと捉えております。

当社の決算月は12月ですが、当社の受注業務の契約工期の多くは地方公共団体の会計年度の後半となる2～3月に集中しており、年間数百本に及ぶ受注業務の工期途中時点での月次決算を集計して本決算を確定させております。

第3四半期まで受注が順調だったことから受注残高が増加しているものの、想定ほど生産体制が増加していないこと並びに第4四半期の計上にあたって多くの案件は進捗途中での売上高の計上となり、現時点では不確定要素が多いため、2023年2月7日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。

今後、時間経過とともに様々な状況を随時精査し、明確な見通しが確認された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742,336	4,879,742
完成業務未収入金及び契約資産	2,301,975	1,376,009
その他	87,481	94,272
流動資産合計	6,131,793	6,350,024
固定資産		
有形固定資産	444,478	398,420
無形固定資産	128,404	125,378
投資その他の資産	893,647	887,613
固定資産合計	1,466,530	1,411,412
資産合計	7,598,324	7,761,437
負債の部		
流動負債		
業務未払金	433,918	93,516
リース債務	32,846	32,711
未払法人税等	174,711	160,657
未成業務受入金	195,043	271,018
賞与引当金	41,336	234,228
受注損失引当金	17,378	11,864
株式給付引当金	14,796	14,156
その他	404,958	451,794
流動負債合計	1,314,989	1,269,947
固定負債		
退職給付引当金	2,797	-
株式給付引当金	18,310	18,070
リース債務	51,445	34,090
資産除去債務	50,325	50,733
その他	6,720	-
固定負債合計	129,598	102,894
負債合計	1,444,588	1,372,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,874,232	2,874,232
利益剰余金	3,694,204	3,879,189
自己株式	△1,555,708	△1,555,388
株主資本合計	6,105,728	6,291,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,007	97,562
評価・換算差額等合計	48,007	97,562
純資産合計	6,153,735	6,388,595
負債純資産合計	7,598,324	7,761,437

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
完成業務高	4,425,097	4,825,314
完成業務原価	3,039,299	3,166,116
売上総利益	1,385,797	1,659,198
販売費及び一般管理費	1,013,856	1,059,628
営業利益	371,940	599,570
営業外収益		
受取利息	74	65
有価証券利息	3,000	3,266
受取配当金	3,456	3,867
受取手数料	1,822	1,822
匿名組合投資利益	-	280
投資有価証券評価益	-	8,309
為替差益	2,866	2,062
その他	7,796	7,024
営業外収益合計	19,016	26,698
営業外費用		
支払利息	2,145	1,587
株式関係費用	7,934	9,709
投資有価証券評価損	4,322	-
その他	569	550
営業外費用合計	14,971	11,847
経常利益	375,985	614,420
特別利益		
工事補償損失戻入額	-	635
特別利益合計	-	635
特別損失		
固定資産除却損	0	-
工事補償損失	4,680	-
ゴルフ会員権評価損	-	800
特別損失合計	4,680	800
税引前四半期純利益	371,305	614,255
法人税、住民税及び事業税	201,217	277,926
法人税等調整額	△42,581	△39,390
法人税等合計	158,635	238,535
四半期純利益	212,669	375,719

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。